

研修参加報告書

令和6年7月16日

会 派 名 江南藤クラブ
代 表 堀 元

(参加者： 大藪 豊数)
研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年 月 日	令和6年7月8日(月)～9日(火)
研修時間	1日目 13:15～16:30 2日目 9:00～12:15
研修場所	全国市町村国際文化研修所 (J I A M)
研修内容	<p>令和6年度世界情勢からわがまちの未来をつくる ～トップマネジャーの方のために～</p> <p>【講義】中国との関係を通じて、日本が生きていく道を考える 前駐中国大使 立命館大学教授 垂 秀夫 氏</p> <p>【講義】外国人の受入れと共生社会の実現 公益財団法人入管協会 業務執行理事 初代出入国在留管理庁長官 佐々木 聖子 氏</p> <p>【講義】グローバルな視点から考える地域のスポーツ 大阪大学大学院人間科学研究科教授 岡田 千あき 氏</p> <p>【講義】アートや文化で地域を豊かにする戦略と実践 株式会社A Gホールディングズ 代表取締役 有限会社膳所焼窯元陽炎園 代表取締役 一般社団法人 芸術支援・地方創造機構 代表理事 遠州流茶道指南 当機庵 柴山 宗哲 柴山 哲治 氏</p>

研修参加報告書

年月日	令和6年7月8日(月)～9日(火)
研修時間	1日目 13:15～16:30 2日目 9:00～12:15
研修場所	全国市町村国際文化研修所 (JIAM)
研修内容	<p>令和6年度世界情勢からわがまちの未来をつくる ～トップマネジャーの方のために～</p> <p>【講義】中国との関係を通じて、日本が生きていく道を考える 前駐中国大使 立命館大学教授 垂 秀夫 氏</p> <p>【講義】外国人の受入れと共生社会の実現 公益財団法人入管協会 業務執行理事 初代出入国在留管理庁長官 佐々木 聖子 氏</p> <p>【講義】グローバルな視点から考える地域のスポーツ 大阪大学大学院人間科学研究科教授 岡田 千あき 氏</p> <p>【講義】アートや文化で地域を豊かにする戦略と実践 株式会社AGホールディングズ 代表取締役 有限会社膳所焼窯元陽炎園 代表取締役 一般社団法人 芸術支援・地方創造機構 代表理事 遠州流茶道指南 当機庵 柴山 宗哲 柴山 哲治 氏</p>
■目的	<p>日本を取り巻く世界情勢をしっかりと見極め、変化に負けない特色あるまちづくりをしていくために、各分野でご活躍の先生方の講義を受け、国際情勢や外国人との共生社会のあり方、地域の文化振興などについて学び、グローバル化を戦略的に自治体施策に取り込み、地域の活性化に繋げていく方策について考える。</p>

■内容

◆講義名 中国との関係を通じて、日本が生きていく道を考える

令和6年7月8日(月) 13時15分～14時45分

【講師紹介】

前駐中国大使・立命館大学教授 垂 秀夫 氏

1985年京都大学法学部卒業後、外務省入省。在外では在中華人民共和国日本国大使館、在香港日本国総領事館、交流協会台北事務所に赴任、省内では中国・モンゴル課長、大臣官房総務課長、領事局長、大臣官房長等を歴任。2020年9月から駐中華人民共和国日本国特命全権大使に就任し、2023年12月に外務省を退官。2024年より現職。

○中国とどう付き合えばよいか？

～中国の問題を通じて考えてみる～

1. 国民感情

世代・年代によって大きく変化があり、1970年代は分断、1980年代は友好、国民の8割が『親しみを感じる』と答えていた。

1989年(平成元年)、天安門事件で鄧小平が若い中国国民に武力を持って圧制すると一気に人気は下がるが、それでも日本人の半数は中国に対して親近感を感じていた。

これが2003年(平成15年)になると逆転し、台湾海峡危機で中国が台湾海峡にミサイルを撃ち込むと好感が嫌悪と変わっていく。その後、江沢民、胡錦濤、習近平と指導者が変化していくが、時代と共に日本に対するバッシングがあり、2023年(令和5年)には『親しみを感じない』と答える日本国民は90%となる。

この40年間で国民感情は逆転する。

日本国民を年齢別にみると現在でも、新聞やニュースを見ずにネットからの柔軟な情報を得ている18～29歳の若者は20%もの好感度があり、逆に社会に敏感な60歳代の好感度は10%にも満たない。

2. 日中の歴史・・・重なり合うそれぞれの近代

講師の解釈では、中国と日本は長い歴史の中で実に多くの時代を関係性を作って付き合っている。

遣唐使の空海は、その天才的な活躍で当時の中国で最高であった教えを日本に持ち帰って、高野山から日本全国に広めた。しかし、その後中国では時代が変わり、空海が持ち帰った密教は姿を消してしまった。しかし、その密教を現代では中国の僧が日本の高野山に学びに来ているそうだ。

他にも、1853年の黒船来航で日本とアメリカが交渉できたのは、アメリカのサミュエル・ウイリアムがオランダ語と中国マカオで学んだ漢文ができ、日本の侍も漢文が理解できたため、オランダ語や漢文を介して条約文の確認ができたからである。その後の、清王朝と孫文の対立、辛亥革命も日本が絡んで全ての登場人物が日本に絡んできた結果が革命成功につながった。

3. 今後、中国をどう見るか

『けしからん』という見方では何も始まらない。

歴史的な観点からみると、別の見方、もっと戦略的な発想が見えてくる。それを中国の歴史からお話しされた。

現在、日本人の中国に対する国民感情がとても悪い。毎日のように尖閣諸島問題、台湾海峡問題などがニュースで流れれば悪くなるのも当然かと思われる。しかし、ココに間違いがある。

『中華人民共和国 = 中国共産党』・・・では無いのである。

日本国民は、もっと頭を柔らかくして考えなければならない。

日本が今後良い付き合いをしていかなければならないのは中華人民共和国であり、中国共産党ではない。

習近平も、永遠の命ではなくいずれは失職する日が来る。この時、中国が大きく方向性を変える可能性がある。政治が変わっても中国という国家と国民は変わらない。この国家・国民と日本は付き合いをいかなければならない。

北京で日本の大使をしていたころ、中国版 Twitter には色々書き込まれていた。都市部の人と農村部の人、裕福な人とそうでない人、裕福な人ほど日本に対して好感を持っている。地方にいる人を中心に社会的ルーザーな人たちは中国共産党サポーターになっている、反日、民族主義、ナショナリズムが凄い。

処理水の件、日本大使館だけで1日に4万件のいたずら電話が掛かってきた。去年帰国した講師も帰国時で1万件以上電話が掛かってきた。電話を掛けてくる者は海も見たことが無い、刺身など食べたことが無い、中国共産党のプロパガンダに侵された人たちであるそうだ。

富裕層にはとても好感度が高い日本、身近に接する中国の人とそんな気持ちで接したい。

〈質問〉

習近平の次の中国はどうなるのか。

中国人は天安門事件を外国語のラジオ放送で知った。

異例の3期目と言っているが、もう時代が変わって『異例』ではなく、今後もずっと習近平なのである。これは彼の健康問題が出てこない限り続く。

今、中国経済がとてつ悪い、国家の安全を重視すればするほど経済が悪くなる。しかし国家の安全をやめようとしな。しかし、人民がどこまでついて行けるのか。中国国民は忍耐強いが、忍耐強さが続のか。もう駄目だと言っても公安・情報機関・政府は文化大革命と一緒に、かなり国民を抑圧できるが、どこかで我慢の限界がくるはず。

しかしいつかこの時代は終わりを告げる。

〈質問〉

今、我々のできる事は。

アメリカとの関係も考えなければならないのでは。

アメリカ一極体制はとうの昔に破綻している。EUもあり、中国もある。ロシアが中国のパートナーでもあることもおかしい。

講師は、中国が指導しているような世界観は良しとしていない。

アメリカがすべて正しいかと言えば、そうでもない。しかし、中国が言おうとしている世界観と今の世界秩序なら今を守ることが大切との考え。

ロシアを何の批判もせずに支援している中国は既におかしい。

もうアメリカの一極支配は無い。そしてアメリカに追随する日本政府も問題である。

〈質問〉

韓国と酷似しているが。

日本と韓国の間には、どうしても難しい問題がある。

政治面では、韓国は二方向に振れる。

今の政権そのものについて、良くやっている政権だと思っている。

政権が交代すると、政策が180度変わってしまう。外交は一般的に政権交代してもそんなに大きく変えてはいけない。そう言うところが一気に変わってしまうところ、信頼関係を築きにくいところが、中国との大きな違いである。

中国共産党と違って、韓国の人、義兄弟の様になれるところが中国よりも付き合いやすい。

問題は、政府・政権としてはリーダーが変わると政策すべてが大きく変わるところが厄介である。

◆講義名 外国人の受入れと共生社会の実現

令和6年7月8日（月） 15時00分～16時30分

【講師紹介】

公益財団法人入管協会 業務執行理事

初代出入国在留管理庁長官 佐々木 聖子 氏

1985年東京大学文学部卒業後、法務省入省（入国管理局採用）。1988年から1990年に研究休職し、シンガポール東南アジア研究所を拠点に外国人労働者問題についてフィールドワーク研究。2015年同省大臣官房審議官（入国管理局担当）、2019年1月入国管理局長などを歴任。同年4月から出入国在留管理庁（初代）長官に就任し、2022年8月に退官。2023年5月より現職。主な著書に「アジアから吹く風—いま外国人労働者のふるさと—」（朝日新聞社刊、1991年）がある。

○外国人の受入れと共生社会の実現

～外国人を包摂した日本社会のあり方を考えるとき～

1. 日本に在留している外国人数の移り変わり

基本的には右肩上がりであるが、大きく2つの動きがあった。

①2008年（平成20年）秋の『リーマンショック』の頃、一気に減る

②2020年（令和2年）コロナの影響で激減

その後、2022年（令和4年）～2023年（令和5年）と回復する。

そして、2023年（令和5年）に在留外国人は300万人を突破し、現在341万人となる。

日本の全人口に対する外国人の割合について

1989年（平成元年）は、おおむね100人に1人が外国人

2024年（令和6年）は、100人に3人くらいが外国人

今後の予測では、2067年には、全人口の1割が外国人になると考えられる。ただしこの数値は、政策的にこれから外国人に門戸を開いていくなどの政策的な観点は予測に入れず、淡々と増減比率に応じて予測しただけの数値であるため変化はある。

現在、全国1,700の自治体のうち、外国人比率が一番多いのは、北海道の占冠村。それは、大きなリゾート施設があるので、そこに外国人の就労者がたくさん来ているからである。村なので元来の分母が少ないので実際には20%ほどが外国人。2番目が大阪の生野区で、かなり昔から在日韓国人が多く生活をしている。

3番目が群馬県の大泉町で、日系ブラジル人が全町民の20%である。
日系人が増えたのは1990年代からだ。

これら3つの街を見ていると、将来が見えてくる。

2. 日本に在留している外国人のプロフィール

国籍では中国が一番24%で約4分の1
次いでベトナム・韓国・フィリピン・ネパールなど10%ずつ追随する。

在留資格とは

入管法・・・

①日本はこういう外国人を受入れない 入管法第5条 入国拒否

②日本にいては困ります 入管法第24条 一旦お帰りください、退去強制

①②は似ている

③日本はこういう資格の方を受け入れます 入管法の条文の最後に別表がある。

内外に宣言している。

技能実習生などのことである。

永住者 26%

技能実習技術・人文知識などホワイトカラーの外国人・留学が1割ずつ続いている。

3. 日本に在留している外国人の具体的な活動

在留資格は全部で30近くある。

技能実習でも1号とか3号とかいろいろある。

大きく2つのグループに分かれている。

①その方がどういう活動をされるかに着目しているグループ

働く資格・留学など働けない資格・日本文化を学びに来ている。

いずれもその活動に着目している。

※単純労働しかできない

②身分や地位に基づく在留資格

日本人と結婚している。

日本人の血を引いている。

日系人、そのお孫さんなど2世、3世まで。

どんな活動しているかには着目していない。

2世は日本人の子どもという意味で、3世は日本の定住者という意味で受入れしている。

※どんな就労をしても良い

永住者、一番日本人に近い
日本人の配偶者等(等とは子供などのこと)
永住者の配偶者や子供
※日本は移民を受けいれているか。

移民の議論

日本を終の棲家にするのであれば上の②の永住者としてすでに移民を受け入れている。

移民を受け入れていますと言ったが、はじめから日本を終の棲家にするというのなら、日本は移民を受け入れていないその意味は正しい。日本での生活をお試しただいて、いずれ永住者となる。

アメリカなどはビザの段階から入国・永住が決まっている。日本とは違う。

4. これまでの日本の受入れ政策・多文化共生施策の移り変わり

1900年代は、近隣諸国の多くが日本を目指してきた。

『じゃぱゆきさん』、『じゃぱゆきくん』など、日本は座していてもみんなが目指してくる国だった。

そしてここから後が『パラダイムシフト』となる。

積極的受入れ

2000年くらいになると、人・モノ・お金、座して外国人は来ない。日本が望んで外国人に来てもらう政策となっていく。

部分的能動的受入れ

2015年になるとEPAの看護師や介護士、特区制度家事支援人材、東京オリパラの建設労働者、介護の特定技能制度などで多くの外国人が入ってくる。

2019年 特定技能制度 技能実習生

2024年 育成就労制度となる

多文化共生施策

在日コリアンの人権運動 1980年ごろ

1990年 南米から日系人が来る 多文化共生施策

2005年 多文化共生推進プラン

ポイント：2018年 外国人人材の受入れ・共生のための総合的対応策でやっと双方の流れが合体した。

5. 近年の外国人受入れ政策・共生施策の特徴

なぜ 2018 年になったのか。

2018 年 外国人の受け入れ・共生関係閣僚会議ができた。

防衛省以外の大臣がこれに参加していた。

法務省・外務省・厚労省・国交省などほとんどの省庁に絡む

↑

めざすビジョンが欠落していた

2021 年 ロードマップが出来た。

これに交付金が出来たことや、地方入管に整備担当者が置かれた。

研修制度のコーディネーター

6. 外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ

安心安全な社会

取り組むべき中長期的な課題

ライフステージ、ライフサイクルに至る中間地点で落ちこぼれる方が多い。特に高校などがそのはざまである。

7. 選ばれる共生社会のモデル案

20 世紀、日本は座していても外国人が来た。

今や国際的な外国人の獲得競争の時代。

選ばれる国になるために、選ばれる地域になるために、選ばれる企業や学校になるためには。

技能実習生が失踪したり、留学生が問題を起こしたりの原因のトリガーのほとんどが『こんなはずでは無かった』と言う理由である。

来日前にしっかり説明すること。

来日後安心できるサポート。

手取り足取り時期が過ぎてきたら、だんだん日本人と同じ扱いをするように、接し方を考える。

駆け込み寺的なシステムを構築する。

多文化共生推進プラン

8. 国際人流鳥瞰の試み・・各国事情の積重ね

欧米からはホワイトカラー的な人材がやってくる。
アジアからは特定技術などの労働力がやってくる。

9. 外国人の受入れの戦略的展望

20世紀、来日者無限大の時代であった。
しかし以後、無限大ではなくなる。
どこの国の方が日本のどこを見ているのか、どの国の人々の魅力を考えるかを踏まえた政策が必要。

10. 外国人問題を考えてみませんか

いきなり移民問題では議論は進まないの、その底辺から考えていくことが大切。

〈質問〉 豊橋市議

外国人が安心して働ける社会・差別問題・悪質ブローカー対策
日本人は国際交流が苦手な国で閉鎖性が強い

例

技能実習生・特定技能を受け入れる前に、日本人従業員に説明をする。なぜ受け入れるのかなど非常に社員教育を徹底することが効果的であると伺ったことがある。

技能実習から

↓

育成就労に変わっていく・・・日本語の理解度を深める

3年間ずっとポケトークで交流していた企業もあった。

これでは溝は埋まらない。

やさしい日本語の勉強など気遣いをする必要がある。

二重否定を使わないとかカタカナを使わないとかオノマトペを使わないなどが大切である。

『やさしい日本語』普及会がインスタで情報を流しているので、日本人もそういった情報を知る大切さが指摘されている。

日本人向けの講習会が効果を上げている。

〈質問〉 仙台市議

仙台市は多文化共生・ダイバーシティの勉強を始めた。

仙台市民が築き上げてきた文化・安全・安心を大切にしてきた。

その地域の文化などの理解が前提だと思うがどうか。

宗教観などはどうか。

大泉町の町長は、5人に一人が外国人、その7割が永住者・定住者、30年経っても「問題はゴミと騒音です。」と言っている。

本当はやりたくないが、ゴミ集積場にカメラをつけている。これは日本人に納得してもらいたいからである。安心安全につながる場所である。

長野県の上田市は初めの数か月間地元の文化的な交流、織物工場などでの文化交流をしてもらったりしている。地元へ愛着を持ってもらうことで、安全安心を保っている。

宗教の問題はイスラム教など毎日のお祈りの場所を確保するなど、宗教のルール・禁忌などをしっかり理解する。宗教は一度間違ると、非常に大きな問題となる。エモーショナルな問題であるので、外圧的な問題も考えて、対応して欲しい。食べ物なども。

◆講義名 グローバルな視点から考える地域のスポーツ

令和6年7月9日（火） 9時00分～10時30分

【講師紹介】

大阪大学大学院人間科学研究科 教授 岡田 千あき 氏

早稲田大学卒業後、ジンバブエにて体育教員として活動（青年海外協力隊）、帰国後に広島大学で修士、神戸大学で博士課程を修了（博士：学術）。大阪外国語大学外国語学部助手、講師、准教授を経て現職。開発と平和のためのスポーツ、コミュニティ開発、生涯スポーツを研究テーマとし、ボスニア・ヘルツェゴビナ、カンボジア、東ティモール、南スーダン等での調査・実務経験を持つ。主な編著作は、「スポーツで蒔く平和の種 紛争・難民・平和構築」（阪大リーブル）、「スポーツと国際協力」（大修館書店）、「スポーツで蒔く平和の種」（大阪大学出版会）など。

○高校時代に身につけた外国語力と大学時代に学んだスポーツ科学を生かして、JICAで開発途上の国々にスポーツで貢献されたことをもっと知りたくて、この講演を楽しみに受けた。

国連が世界の平和のプロセスに「スポーツを通じた開発」を課題としたことは素晴らしいと思った。スポーツは誰も殺さないし誰も死なないし、相手を尊重するところから始まる平和な国際問題の解決方法である。

2001年から2009年にかけて「スポーツを通じた開発」は醸成される。

2015年9月、SDGsに乗っかってスポーツも持続可能な開発における重要な鍵となる。

- ・ 教育と人材育成
- ・ 社会統合
- ・ トラウマケア
- ・ 紛争解決
- ・ 平和構築、民族融和
- ・ ジェンダー
- ・ 経済開発
- ・ 社会開発
- ・ 保健、衛生
- ・ 環境

などなど、多くの効果が期待できる。

コソボ、東ティモールでこれらを実証する。

緊急支援とスポーツ、スポーツイベントの有効性・持続性を立証する。

ボスニア・ヘルツェゴビナ (BiH)

元来スポーツが盛んであった国(旧ユーゴスラビアの一部)だが、内戦(1992~1995)

↓

内線中にスポーツ活動を開発した団体が多く見られた

↓

調査開始

『忘れるな！私たちの両親が殺されたことを！』

『忘れるな！私たちの友人が殺されたことを！』

民族主義 ナショナリズムとスポーツの関係が影を落としていた。

南スーダン

JICA がスポーツを通じた平和構築事業を行った。

- ・ 首都に行くと殺される
- ・ 異なる民族、属性、立場の人が「共に」問題を解決するプロセス
- ・ 暴力のある状態 vs 平和のある状態

↓

「平和」の共通化・可視化とスポーツ

1956 年 スーダン共和国がイギリスから独立

以後、南北スーダン間で内戦勃発

2005 年 和平合意締結

2011 年 南スーダン共和国独立

2013 年 政府と反政府勢力間で戦闘

2015 年 和解合意書に署名

2016 年 暫定政府樹立

スーダンのホストタウン事業 群馬県前橋市

山形県長井市 タンザニア連合共和国のホストタウン

その後も継続的に国際交流している。

安定政権の国だが経済成長が無かった。

その昔は長距離選手など有名だったが、政権が変わってスポーツをバツサリ公的には支援しなくなったため、低迷することになる。

学校でもスポーツはしなくなった。

ジェンダー平等が発展しているのに、若年結婚・若年妊娠が多い。親が決めた相手と結婚させられる。

男女平等格差も見えづらい。

セクハラ・性的虐待が後を絶たない。

76%の女性が早期妊娠と結婚のために学校を中退する。

レディース・ファーストのスポーツ大会

スポーツ庁『第二期スポーツ基本計画』

子どものスポーツ=儲からないスポーツ

スポーツを支える・・・レジャーの多様化、少子化、ライフワークバランスの重視などによってこれまでのバランスが崩れていく。

オランダ

ユニセフ子どもの幸福度ランキング 1位

色々なスポーツクラブがある。

若者たちのスポーツクラブ離れが進んでいる。

→ずっと同じ顔触れで子どもから大人まで過ごすため。

香港

1国2制度

アジアでありながら欧州文化

コストがかかり、大人がしっかり関わっている

カンボジア

経済成長著しい東南アジアの新興国

ポルポト政権下で知識層が虐殺されたため、なかなか復興しなかったが、やっと復興してきた。

日本

勝利至上主義

スポーツは勝つつもりでやるもの。

とりあえず勝とうぜ、頑張ろうぜ。だからどこかでドロップアウトするので、スポーツの使い方が下手。

アメリカ(分離)型

生涯スポーツと競技スポーツを分けている。

生涯スポーツから競技スポーツに移行する方はまずいない。

競技スポーツには金を掛けている。

オランダ(往来)型

生涯スポーツと競技スポーツを行ったり来たりできる。

見るスポーツと支えるスポーツなどの距離感が近い。

ノルウェー(生産主導)型

小学生までは記録に残さずに生涯スポーツをさせ、一定年齢になると競技と生涯に分かれる。

誰が子どものスポーツを支えるのか。

保護者以外のアクターは、学校、地域、個人、企業、大学などのキャパシティ増
そもそも我々はスポーツに何を求めるのか。

仲間づくり、気晴らし、体力向上、礼儀やマナー、成功体験、居場所づくり、経済
的利益追求。

誰のためのスポーツか。

オリンピックのゲームそのものは氷山の一角。

人気があるスポーツ

近代スポーツ

見て楽しい、視聴率が取れる。・・・スポーツの商業化

人気がある秘訣がある。

〈質問〉

今後の地域スポーツについて、指導者としての課題は何か。

指導者について、インセンティブが出ると地域のスポーツが発展する。

地域の課題が一致するなど、お金を掛けずにやることを求めてきたが、モチベーシ
ョンを高めるようにして頂きたい。

◆講義名 アートや文化で地域を豊かにする戦略と実践

令和6年7月9日（火） 10時45分～12時15分

【講師紹介】

株式会社AGホールディングズ 代表取締役

有限会社膳所焼窯元陽炎園 代表取締役

一般社団法人 芸術支援・地方創造機構 代表理事

遠州流茶道指南 当機庵 柴山 宗哲 柴山 哲治 氏

一橋大学経済学部卒業後、三菱商事に勤務、同社退社と同時にハーバード・ビジネス・スクールへ留学。ハーバードでMBA(経営学修士)取得後、米国ニューヨーク・ロックフェラー家のファミリー・オフィスであるRockefeller & Co., Inc.に入社(ロックフェラー家は、MoMA、メトロポリタン美術館等の創業家)。その後、世界的なオークション会社サザビーズの日本代表を経てAGホールディングズを設立し現在に至る。同社は芸術文化を通して、個人のライフスタイルを豊かにする取り組みや、企業価値を上げるプログラム、更に、企業・行政・教育機関・NPOによる社会貢献・地方創生や文化・芸術支援プログラムの企画・運営を行う。また、大学で文化・芸術と経済・ビジネスとの関わりを論ずる授業で教鞭をとり芸術・文化と社会の接続等を教えている。和英バイリンガルのオークショニアとしても経験が豊富である。2021年に様々なご縁により400年前に将軍家茶道指南であった大名茶人小堀遠州の指導で開窯した膳所焼窯元陽炎園の経営を引き継ぎ、伝統文化の保存・再構築にも取り組む。

○『お寺が疲弊すると、地域が疲弊する』

膳所焼窯元として若い方の芽を摘まないで頂きたいとのお願い。

各地方・地域において問題点はそれぞれ異なります。後述する事例をもとに考えていただきたい。

↓

地方に改革をもたらすのは、つまるところ人・人・人。

よそ者、バカ者、若者を大切に。東京からくるよそ者も大切に。

『若者』とは年齢では無く、心が柔らかく若い方の事。

地方を逃げ出す若者のほとんどが女性。地方は未だに男尊女卑。

若い芸術人材はほとんどが女性(美大生・画廊・美術館・オークション)

アートや文化(芸術人材)＝女性で地方創生を。

各地方・地域において戦略戦術はそれぞれ異なる。

例えば・・・

十勝・大樹町→農業・ロケット・アート

滋賀県・日野町→農業・歴史文化・創薬(近江商人の原点・日野商人三方良し)

香川県・直島→銅精錬(環境に優しい銅の精錬)・歴史アート・直島美術館(ベネッセ)

膳所焼は、膳所城の城下のご用焼きとして 400 年前に始まった。
農業が盛んで、土に鉄分が多く味のある焼き物が育った。

企業＝観光＝芸術といったスタイルは上手くすると成功する。

日本酒は安く売りすぎた、ワインは 1 本数万円のモノはざらにある。
日本酒にも 1 本数万円のモノがあり、売れている。

企業と共に芸術を育成することが成功のカギ

芸術人材は 1 本 100 円のペットボトルの水を 1 万円で売るのが得意。
1 個 30 万円のメロンを生産して売るのが得意。

半農・半芸の事業実績

大樹町高校は高校を卒業しても町外に出ないように酪農と創作を学ばせている。
芸術家は実は足腰が丈夫で動く。

当時『地方創生交付金』100 億円ほどあって、ソフト半分・ハード半分出していた。

京都で企業のふるさと納税制度はもっと使われても良いと考える。
企業は納税の規模も大きいので、企業版ふるさと納税は提案型でお願いするべき。

吉本住みます芸人が各県に 1 人はいる。
住みます芸人を生かしている地域がどれくらいあるのか。

神奈川

湘南愛パーク・アートオークション

湘南ヘルスイノベーションパーク

元々武田薬品の工場

基礎科学の研究者は芸術肌の方が多く、アートなどが大好き
基礎研究で成功している方は 100% 芸術が好き
アグリカルチャーなど他産業に及ぶ

アートとサイエンスのコラボ

Arts Aid KYOTO HP を見ると良い

市役所でも、廊下や階段の壁などを無名の多量な芸術で埋めるのが良さそう

『リアルオークションマーケット』は地域を活性化する
地域でやるべきである。

研究に疲れたときに絵は心を癒す
芸術は学術・研究のオアシス

スタートアップの若者に投資をする環境をつくるべきである

〈質問〉

アートの若者のニーズは。

アトリエを作ってやることだと考える

エグジットは作品が売れないと成り立たないので、売れる場所の提供も作る。(ネットOK)

勢いのある大学などとのコラボは大切である

〈質問〉

自治体議員として豊橋市は膳所焼、菅沼定芳など具体的なパーツが点在している。
どのように活用するのか。

彦根はお茶を文化にしたまちづくりをしている。

コーディネートをする人材が必要。

それぞれが全体として動くのには行政の中にそれを進めるセクションが必要。

国宝級の膳所焼きは100個も残っていないので、プライベートジェットで来るような外国人に何百万円も出させるツアーを企画している。一人1万円のツアーなど、外国人相手なら一人10万円くらいのオプションツアーを組んでも良い。

パーツパーツだけではもったいない。

経済的に付加価値の高い観光資源を芸術家に任せてみる、外国人にもアトリエをやらせる。

日本文化は安売りし過ぎている。

日本人は高く売る教育を受けていない、安く売れば良いと思っている。

※これぞプロの講師である。講演のバランスなど最高である。

一方通行の教育ではなく、雑談教育が良いのに、コロナ禍以降、これが無くなってしまった。

無駄な事と無駄なことがぶつかり、その中から最高のモノが生まれることがある。

世の中、無駄なんてものは無い。